

## ごみ再利用

## 海外展開を大隅の力に

「混ぜればごみ、分ければ資源」を合言葉に地域一体で取り組んできた、ごみの分別とリサイクルがアジアでも事業化される。

大崎町の資源ごみ中間処理業をおりサイクルセンターが、インドネシア・デポック市から依頼を受けた中間処理と生ごみの堆肥化事業である。

事業化は大崎町が長年、旧志布志町などと進めてきたごみのリサイクル活動が実を結んだ。海外での展開を、アベノミクスや新幹線効果などが薄い大隅地域の活性化につなげたい。

大崎町などの活動は全国的にも高い実績を誇る。2013年度の一般廃棄物リサイクル率は大崎町が80・0%で8年連続日本一。志布志市は76・8%で2位だった。

住民のこうした地道な努力の成果が、一緒に活動したそおりサイクルセンターの海外進出を後押し

したのは間違いない。

デポック市への進出は国際協力機構（JICA）の事業を活用する。事業費は15〜17年度の3年間で1億円を見込む。

資源ごみ中間処理施設（処理機能15万人規模）と生ごみ堆肥化施設（同7万人規模）の土地、建物はデポック市側が準備する。

そおりサイクルセンターは指導員を1人常駐させて、施設の運営とごみの分別や回収、販売のシステムづくりなどを担う。

デポック市は首都ジャカルタの隣で人口約200万人。年々人口が増え、埋め立て処分場は満杯状態という。ごみのリサイクルに住民の理解を得るには時間がかかることなどから、事業は長期にわたる可能性もある。

そおりサイクルセンターは現地の行政と協力しながら無理のない運営に努めてほしい。

大崎町はこれまで3年間、JICAの事業を導入して、デポック市へごみリサイクルのノウハウを教え、人材を育成してきた。そおりサイクルセンターも技術指導を続けてきた。14年度から3年間は、バリ島でのJICA事業で同様の支援を本格化させる。

そもそも、大崎町がごみのリサイクルに取り組んだのは焼却場がなく、埋め立て処分場の延命を余儀なくされたからだ。今では生ごみから作った堆肥で菜の花を育てて食用油を搾り、廃油は車の燃料にする仕組みをつくりあげた。当然、処分場の寿命も延びた。

27種類分別する大崎町の住民1人当たりのごみ処理料は全国平均の半額ほどだ。資源ごみの売却代金の一部は自治会に還元される。

ごみの資源化を地域振興の柱の一つにした大崎町の施策は地方再生のモデルになりそうだ。